様式第６

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

岩手県地域事務局

岩手県中小企業団体中央会

会　長　谷 村　久 興　様

 　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　㊞

平成２５年度中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る

補助事業実績報告書

上記補助事業を平成　　年　　月　　日付けで完了したので、中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金交付規程第１３条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１．交付決定 平成　　年　　月　　日付け　第　　　号

２．事業計画の変更　　 平成　　年　　月　　日付け　第　　　号（該当する場合記入）

３．補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

４．概算払受領年月日　　 平成　　年　　月　　日　　　　　　　　（該当する場合記入）

５．概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き） （該当する場合記入）

６．補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み）

７．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

８．補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）

９．事業の実績報告

　別紙のとおり

様式第６の別紙１

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　平成２６年　　月　　日　完了　平成　　年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。住　　所：（　　　－　　　）事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果

|  |
| --- |
|  |
| ５．対象類型【ものづくり技術】若しくは【革新的サービス】のいずれかに☑を付してください。 |
| **□**【ものづくり技術】下記技術との関連性（複数選択可）□情報処理　　□精密加工□製造環境　　□接合・実装□立体造形　　□表面処理□機械制御　　□複合・新機能材料□材料製造プロセス　　□バイオ□測定計測　 | **□**【革新的サービス】 |
|  |
| ６．事業類型以下から選択ください。□環境・エネルギー□健康・医療□航空・宇宙□成長分野型 □試作開発＋設備投資　□設備投資のみ □一般型□試作開発＋設備投資　□設備投資のみ□小規模事業者型（製造業２０人以下、商業・サービス業５人以下）□試作開発のみ |

 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果 |
| （１）実施した事業の内容及び得られた成果（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。 |
| （２）購入した機械装置等 |
|  | 機械装置等名 | 活　用　方　法 |  |
|  |  |
|  |
| （３）導入した技術等の状況（注）外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。 |
|  | 技術提供者名 | 内　　　容 |  |
|  |  |
|  |
| （４）外注加工先の名称及び内容について |
|  | 契約日 | 外注加工先名称 | 内　　　容 |  |
|  |  |  |
|  |
| （５）委託先の名称及び内容について |
|  | 契約日 | 委託先名称 | 内　　　容 |  |
|  |  |  |
|  |
| （６）知的財産権等（注）補助事業実施中の知的財産権等関連経費支出による取得等の有無、今後の取得の可能性について記載してください。 |
|  | 知的財産権等の種類 | 内容及び目的 |  |
|  |  |
|  |
| ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与・無償供与及びテスト販売の状況（注１）成果である試作品等の無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。（注２）テスト販売を行った場合は、場所及び販売先及び目的等を記述してください。（注３）資料があれば、添付してください。 |
| １０．賃上げの実施状況結果について（該当する場合のみ記入してください）※本事業応募申請時に賃上げの評価を表明していた場合、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。給与総額　　　　　平成２５年度　○○○○　円　　⇒　平成２６年度　○○○○　円　　⇒　　○％アップ給与アップ者　　　従業員　○　名　／　○　名中　 |

様式第６の別紙２

経費支出明細

**＜経費明細総括表＞**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| 　 | A | B | B×2/3以内 | A | B | B×2/3以内 |
| 申請者名 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| (税込み) | (税抜き) | (税抜き) | (税抜き) | (税込み) | (税抜き) | (税抜き) | (税抜き) |
| 補助事業者名 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合　計 |   |  |  |  |  |  |  |  |

（注）各補助事業者の経費明細表の合計と一致するように記載してください。

**＜経費明細表＞**

**（事業者名：　　　　　　　　　　　　）**※連携体の場合、補助事業者ごとに作成してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| 　 | A | B | B×2/3以内 | A | B | B×2/3以内 |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| (税込み) | (税抜き) | (税抜き) | (税抜き) | (税込み) | (税抜き) | (税抜き) | (税抜き) |
| 原材料費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 機械装置費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 直接人件費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 技術導入費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 外注加工費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 委託費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 知的財産権等関連経費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 運搬費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 専門家謝金 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 専門家旅費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 雑役務費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 合　計 |   |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には上限が設定（外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費）されているものがありますのでご注意ください。

（注３）連携体の場合、必要に応じて様式を追加してください。